

2009年7月2日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

各国製造業景況感の改善が投資家心理を明るくさせる

中国PMIに続き、欧州、米国と製造業関連の経済指標に底打ち感が見え始めたことから、景気後退の最悪期は脱したとの見方が広がり、欧米株式相場は堅調でした。

英6月製造業PMIは47.0と4ヶ月連続で前月比プラスとなりました。活動の拡大と縮小の境目を示す50には達しませんでした。昨年11月の34.5を底に改善基調となっています。米国でも6月米ISM製造業景況指数は44.8と前月42.8を上回り、昨年12月の32.9を底に6ヶ月連続で上昇しました。項目別に見てみると、新規受注は前月の51.1から49.2へ減少しましたが、生産52.5（前月46.0）や雇用40.7（同30.8）が改善しており、製造業の底打ち期待につながりました。

米5月中古住宅販売成約指数は前月比+0.1%と市場コンセンサス（同0.0%）を小幅ながら上回りました。2月+2.0%、3月+3.2%、4月+7.1%と比べると伸び率は鈍化しましたが、4ヶ月連続の上昇となり、マーケットではこれを好感する動きが見られました。ただし、先週の米住宅ローン申請件数は住宅ローン金利の上昇などを背景に前週比▲18.9%と大幅減となったほか、5月建設支出は前月比▲0.9%と、住宅建設の低下などを背景に前月の+0.8%から反落しています。米国の住宅関連指標については底打ちの兆しが見られるものの、力強さに欠けるものが目立ちます。

米雇用統計を前に様子見姿勢

株式相場は欧米株高を背景に上昇して始まりましたが、円高進行などからすぐに前日比マイナス圏へ突入しました。その後、ドル円相場は1ドル=96円台半ば近辺で落ち着きましたが、株価は後場からさらに下げ幅を拡大しました。環境関連銘柄など材料のある銘柄を物色する動きは見られましたが、原油安を受けてエネルギー関連が売られたほか、今晚の米雇用統計を控えて様子見姿勢の中、主力株中心に軟調でした。マーケットでは景気底入れについてはほぼ織り込まれており、景気回復ペースに焦点が移っています。米6月ADP雇用報告は、民間部門の雇用者数は前月比▲47.3万人と市場予想（▲39.4万人）を下回りました。同指数と米雇用統計はこれまで高い相関関係にありましたが、前月は14万人もの乖離があったことから、今回も雇用統計が市場予想（▲36.5万人）を下振れるリスクを警戒する声が出ています。このような状況下、買い手不在により株式市場では売りに押される展開でした。

国内株式相場にはほとんど影響はありませんでしたが、オーストラリアでは、世界的な需要鈍化を背景に石炭などの商品の輸出が減少、5月貿易収支が予想を上回る赤字となったことから、豪ドルの弱さが目立ちました。同国景気を支える商品市場の先行きに不透明感が漂う中、中国の需要動向が先行きの鍵を握っています。また格付け会社フィッチが、ロシアの銀行ローンに関して、現在は10%程度毀損しているが、悲観シナリオの下では最大40%毀損すると警告したとの報道が流れ、ユーロが対円で弱含む場面もありました。景気回復の遅れが目立つ一部の国々に対しては、まだ不安感が払拭されていない状況となっています。

以上